

行政保健師のこども虐待支援に関する頻度と対応 —2010年と2014年の比較—

長弘千恵¹⁾, 小笹良子²⁾, 外間知香子³⁾, 仲野宏子⁴⁾

1)徳島文理大学保健福祉学部看護学科, 2)島根大学医学部看護学科
3)琉球大学医学部保健学科, 4)国際医療福祉大学福岡看護学部看護学科

目的:

こども虐待を水際で発見し、対応できる職種である行政保健師の役割は大きい。

こども虐待を早期発見・早期対応を行うための体制および保健師の支援内容の変化を把握し、行政保健師のこども虐待事例への支援の現状を明らかにする

方法:

2010年9月に7都道府県の保健師2,705名に対し調査用紙を配布し、1,197部を回収した。2014年に一部修正した調査用紙を13都道府県の保健師1,868名に配布し、800部が回収された。調査内容は属性の他に、こども虐待事例の支援経験および母子保健活動状況等であった。

分析は、記述統計のほか両年の比較には各項目に欠損値のないのを使用し、差の検定を行った。統計ソフトSPSSを用い、統計的有意水準は $p < 0.05$ とした。

本調査は島根大学医学部倫理委員会の倫理委員会の承認後に実施した。

結果:

平均年齢は初回・再調査とも 39 ± 10 歳、市町村保健師が約80%であった。所属する自治体人口は、初回調査では20万人以上が28%と多く、再調査では人口1~4万が30%と多かった。

保健師の支援経験は初回より再調査で増加し、支援事例数10例以上が再調査で増加していた。母子手帳交付時の面接は初回より再調査が増加し、健診未受診者の把握は再調査では初回の2.5倍増加していた。逆に、乳児家庭全戸訪問や新生児訪問の実施割合は減少していた。

虐待疑いのある事例への対応では、担当者・上司に相談する、保健師間で相談する、児童相談所へ通告がいずれも減少していた。

まとめ:

こども虐待事例に対する支援経験や支援事例数の増加、健診未受診者の把握など予防活動や支援体制が改善してきたと思われる。しかし、乳児家庭全戸訪問などの減少、健診未受診者の全数把握の不十分、マニュアルの整備不足など改善の必要が示唆された。

表1 母子保健活動の2010年と2014年の比較

| | 2010 N=1197 | 2014 N=800 | P値 |
|---------------------------|----------------|---------------|-------|
| 属性 | | | |
| 年齢 | 39.0±10 | 39.4±10 | n.s. |
| 男性 (%) | 26(2.2) | 19(2.4) | n.s. |
| 市町村保健師 (%) | 902(76.8) | 618(78.8) | n.s. |
| 母子保健担当業務の経験 (%) | 544(45.9) | 425(53.7) | 0.003 |
| こども虐待事例への支援の経験がない (%) | 223(19.1) | 79(11.2) | 0.000 |
| 母子保健活動の実施状況 | | | |
| こども虐待支援のマニュアルがある (%) | 377(42.7) | 278(45.0) | 0.204 |
| 母子手帳交付時に保健師・助産師の面接がある (%) | 743(84.2) | 551(89.2) | 0.006 |
| 乳児家庭全戸訪問 および新生児訪問の実施 (%) | 714(80.9) | 440(71.2) | 0.000 |
| 乳児健診未受診者に対する全数把握をしている (%) | 286(32.4) | 376(60.8) | 0.000 |
| 幼児健診未受診者に対する全数把握をしている (%) | 247(28.0) | 359(58.1) | 0.000 |
| 虐待の疑いのある事例を見つけた時の対応 | | | |
| 上司や担当者に報告・相談する (%) | 1127(94.2) | 636(79.5) | 0.000 |
| 同僚に相談する (%) | 1028(85.9) | 535(66.9) | 0.000 |
| 児童相談所に通告する (%) | 771(64.4) | 414(51.8) | 0.000 |